

Press Release

株式会社 フайн

<https://www.fine-d.co.jp/>

グリーン購入取組評価で満点はたったの 0.27% グリーン調達の拡大に画期的なツールを提案

■地方公共団体のグリーン購入取組の現状

毎年環境省では、地方公共団体へのアンケート結果を「グリーン購入取組事例データベース」で公表しています。それを基にグリーン購入ネットワーク(GPN)事務局が評価した「地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング」で満点を取ったのは全1,788ある地方公共団体でわずか5団体という結果に。

【問題】なぜ地方公共団体のグリーン購入取組度は上がらないのか？

【仮説】「手間がかかる」、法律上「努力義務」で罰則がないこと^(※1)が原因と考察

グリーン購入を行うにあたり「手間がかかる」要因を調査



- 人的余裕がない、担当者の負担が増える・・・・・・・・・・・・59.7%
- 各課部局で調達を行っているため統括した取り組みができない・・・43.4%
- 仕組みや運用等の具体的な事務がわからない・・・・・・・・30.6%
- グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい・・・・・・・・28.5%

（平成28年度地方公共団体のグリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果
(グリーン購入法に関する調査結果抜粋版) 参照）

株式会社ファインが民間企業としてグリーン調達を拡大するために

グリーン購入が誰でも簡単にできる商品カタログを発刊 公的機関を中心に【無償配布】を続けて16年目



エコマーク商品掲載カタログ「グリーンステーション」

「グリーンステーション」カタログを使うと・・・

- 商品を探す手間が減る！ 様々なカテゴリの環境配慮商品がこの1冊に集約！
- 統括した取り組みが可能！ 各部局へカタログを配るだけで完了！
- 自治体の具体的な取組事例を紹介！ 毎号さまざまな自治体を紹介
- グリーン購入適合商品が一目瞭然！ 商品ごとに詳細情報も掲載

株式会社ファイン(所在地：大阪市西区鞠本町、代表取締役：古川武志)は4月15日に、グリーン調達をより簡単・便利に行えるエコマーク商品掲載カタログ「グリーンステーション」2018年度版Vol.16を発刊します。

■エコマーク商品総合情報サイト「グリーンステーション」と連動

<http://www.greenstation.net/> グリーンステーション エコマーク検索

 **Green Station**



※1 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」では、国等の公的機関にグリーン購入を義務付けられているが、地方公共団体棟にはグリーン購入に努めることを求める求めている（努力義務）。

<このプレスリリースに関するお問い合わせ>

 **FINE** Co.,Ltd.
contents service provider

株式会社ファイン <https://www.fine-d.co.jp/>

大阪市西区鞠本町1-4-2 プライム本町ビルディング3F

TEL : 06-6448-0004 (直通) FAX : 06-6448-0134

環境推進グループ

平井 葉子 (ひらい ようこ) info@greenstation.net

代表者：代表取締役 古川武志

設立：平成7年6月22日

資本金：3,000万円